

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定申請書

令和 年 月 日

大阪市長様

所在地.....

企業名.....

代表者名..... 実印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1. 事業開始年月日 2000年 1月 1日

2. 売上高

(1) 最近1か月間の売上高等

(B-A) ÷ B × 100 ≥ 15%

A: 新型コロナウイルスの発生における最近1か月間の売上高等

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

減少率 29.2% (実績)

39,500 千円

55,824 千円

(2) (1)の期間を含めた今後3か月間の売上高の実績見込み

{ (B+D) - (A+C) } ÷ (B+D) × 100 ≥ 15%

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

D: Cの期間に対応する前年2か月間の売上高等

減少率 28% (実績見込み)

45,000 千円

62,346 千円

3. 売上高が減少し、又は減少すると見込まれる理由

売上高の売上高が減少しそれに伴い当社の売上の減少
のため

第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。(本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。)

令和 年 月 日

大阪市長 松井 一郎

(留意事項) ・本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
・市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

月 別 売 上 表

(単位;千円)

直近月
後
2月

	平成31年(令和元年)	令和2年
1月	43,180	50,952
2月	58,708	47,150
3月	62,297	75,814
4月	55,824	39,500
5月	36,499	25,000
6月	25,847	20,000
7月	32,194	
8月	50,454	
9月	63,162	
10月	45,342	
11月	39,099	
12月	33,430	

※平成31年度(令和元年)分については、1月～12月まで全ての月の記載が必要。
令和2年分については、最近1か月の売上高まで記載が必要

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません

年 月 日

法人名又は商号

代表者



あなたの企業の概要

従業員数※	人	※従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね 1/2 以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額	千円	
営業経歴	個人： 年間	
	法人： 年間	
主たる製品・サービス		
連絡先	(電話番号)	()

認定内容整理欄 (大阪市が記載しますので、申請者は記載しないでください)

--